

対象年度	令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名	コンビニ証明書交付事業						予算事業名	コンビニ証明書交付事業費				
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	住民基本台帳法、マイナンバー法（略称）			
			02	03	01	06	経常経費					
総合計画体系							事業の区分	主要事業				
							担当課係等	市民課				
								窓口係				
事業期間	継続（令和 2年度～ 年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
個人番号カードの普及により、コンビニエンスストア等のキオスク端末を利用した住民票の写しや印鑑証明書の交付を行う。 また、窓口の混雑緩和により新型コロナ感染症の感染リスク低減を図る。												
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】					
個人番号カードの普及が利用者の増加につながることから、カードの普及に注力する。 ・個人番号カード制度の周知、広報。 ・コンビニ交付の周知、広報。 ・地元企業に出向いての申請受付。 ・キオスク端末の市関連施設への導入の検討。							個人番号カード所有者					
							【事業をとりまく環境の変化】 個人番号カードの交付開始から5年が経過し、普及率は約25%となっている。新型コロナ感染症の影響もあり、カードを利用したコンビニエンスストア等での証明書交付が全国的に普及ってきており、利便性が向上している。					
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				
・個人番号カードの普及促進 ・コンビニ交付の委託事務 ・システム委託料 ・地方公共団体情報システム機構負担金				・個人番号カードの普及促進 ・コンビニ交付の委託事務 ・システム委託料 ・地方公共団体情報システム機構負担金				・個人番号カードの普及促進 ・コンビニ交付の委託事務 ・システム委託料 ・地方公共団体情報システム機構負担金				
■ 事業費												
財 源 内 訳	R02年度			R03年度								
	国	庫	支	出	金	0	0					
	県	支	出	金	0	0						
	地	方	債		0	0						
	そ	の	他		0	0						
	一	般	財	源	0	4,722						
歳 入 計 (千 円)				0	4,722							
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)			金額 (千円)	金額 (千円)							
	08	旅費		0	25							
	11	役務費		0	127							
	12	委託料		0	1,842							
	18	負担金補助及び交付金		0	2,728							
歳 出 計 (千 円) (A)				0	4,722							
伸び率 (%)					皆増							
備 考												

令和2年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位	R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	マイナンバーカードの普及率	パーセント	目標 0.00	30.00	40.00
			実績 22.70	0.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00
成果指標	住民票・印鑑証明書のコンビニで発行した割合	パーセント	目標 0.00	5.00	7.00
			実績 1.70	0.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	ほとんどの自治体がサービスを提供しており、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が行うサービスである。
	手段の妥当性	A 妥当である	コンビニエンスストアは全国に普及しており、利便性が高い。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	利用者が個人番号カード所有者に限定されるため、現状で費用対効果が高いとは言えないが、窓口交付と比較して人的コストは低い。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	個人番号カードの普及に伴い、利用の向上が見込める。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	利用件数は確実に伸びている。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

令和2年10月よりサービスを開始し、今後、個人番号カードの普及を図ることが利用件数の上昇に繋がるため、カードの普及率を上げることが重要である。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

住民基本台帳に係る証明（住民票・印鑑証明）のほか、税務課・収納課において税関連の証明書の交付サービスも提供することで更なる利便性の向上が図られる。

また、個人番号カードのICチップの空き領域を使い独自のサービスを提供することができるため、カードの普及促進につながる利活用の検討が必要である。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

方向性の具体的な内容

コンビニ証明の交付のために必須となるマイナンバーカードについて、利便性を市民に周知・理解されるよう普及啓発を行い交付率向上を図る。また、税証明に関しても税務課・収納課とも連携をとりコンビニ交付できるよう進める。さらに、窓口での混雑緩和、土日祝日や夜間のサービスにつながることで、市民情報センターでの行政サービスの今後の在り方についても検討していく。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。